

平成31年度研修実施計画一覧表(平成30年度との比較表)

*研修名の頭に付した記号は、◎は中央研修、○は高級委嘱、●は自庁研修を表す。

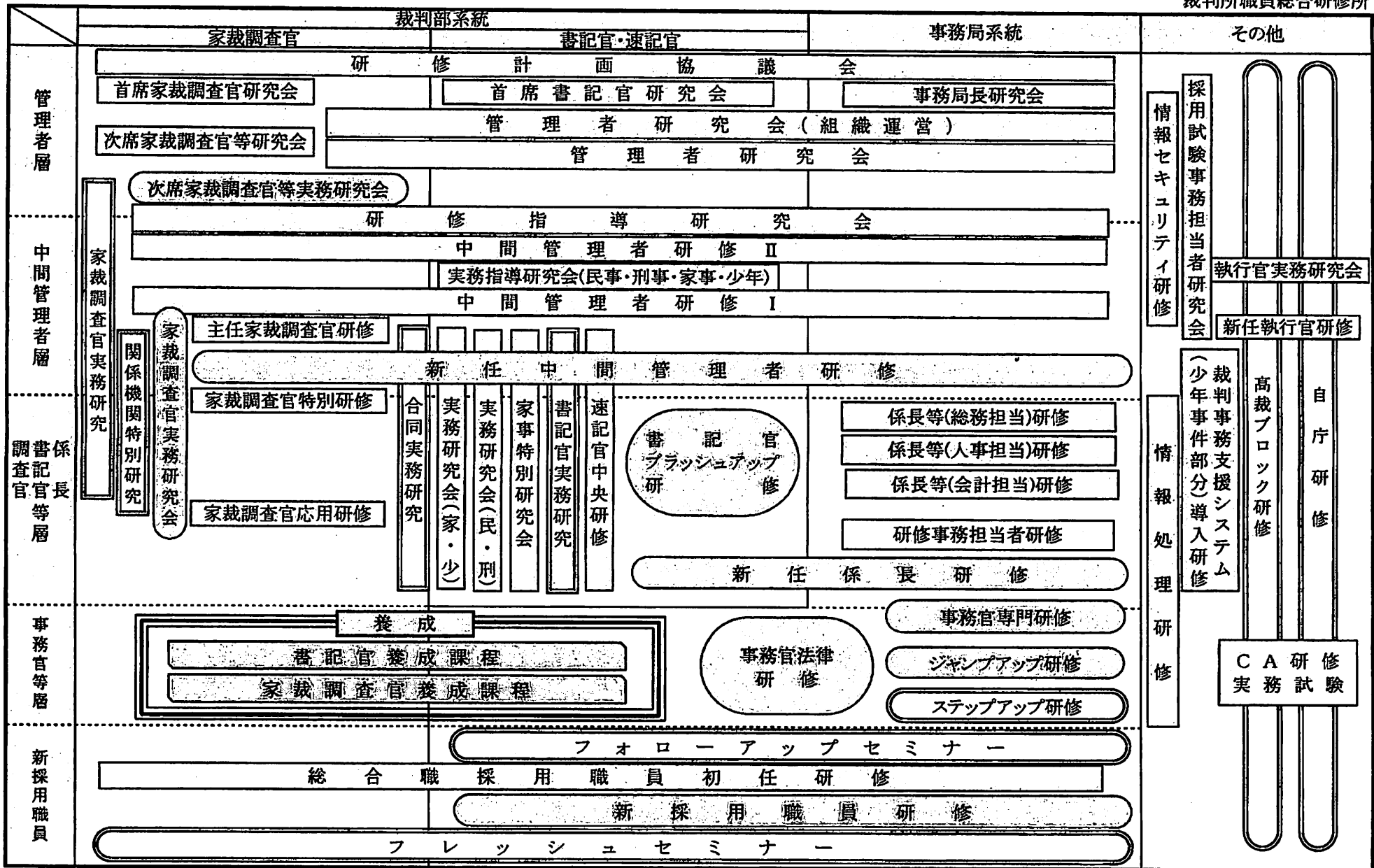
平成31年度					平成30年度			備考
番号	研修名等	実施時期	期間	人員	実施時期	期間	人員	
1	◎首席書記官研究会	31.9.18(水)～9.19(木)	2	約30	30.6.26(火)～6.27(水)	2	29	
2	◎首席家庭裁判所調査官研究会	第1回 31.9.5(木)～9.6(金)	2	8	30.9.6(木)～9.7(金)	2	7	
		第2回 31.11.19(火)～11.20(水)	2	50	30.11.20(火)～11.21(水)	2	50	
3	◎事務局長研究会	32.2.20(木)～2.21(金)	2	約20	31.2.21(木)～2.22(金)	2	24	
4	◎管理者研究会(組織運営)(派)	31.5.21(火)～5.23(木)	3	約60	30.5.22(火)～5.24(木)	3	70	平成30年度は司研と一部合同で実施
5	◎次席家庭裁判所調査官等研究会	31.9.25(水)～9.27(金)	2.5	未定	30.9.26(水)～9.28(金)	2.5	18	
6	◎管理者研究会	31.4.15(月)～4.19(金)	5	約100	30.4.16(月)～4.20(金)	5	92	
7	◎研修計画協議会	32.1.9(木)～1.10(金)	1.5	25	31.1.10(木)～1.11(金)	1.5	25	
	◎中間管理者(裁判部)研修	第1回			30.10.16(火)～10.19(金)	4	71	平成31年度は中間管理者研修Ⅰ及びⅡとして実施
		第2回			30.11.13(火)～11.16(金)	4	69	
		第3回			31.2.5(火)～2.8(金)	4	74	
	◎中間管理者(事務局)研修				30.12.11(火)～12.14(金)	4	63	平成31年度は中間管理者研修Ⅰ及びⅡとして実施
	◎課長補佐研究会				30.12.18(火)～12.19(水)	2	21	平成31年度は中間管理者研修Ⅰ及びⅡとして実施
8	◎中間管理者研修Ⅰ	第1回 31.10.15(火)～10.18(金)	4	約80				平成31年度新規計画 平成30年度は実施なし
		第2回 32.1.14(火)～1.17(金)	4	約80				
		第3回 32.2.4(火)～2.7(金)	4	約80				
9	◎中間管理者研修Ⅱ	第1回 31.10.29(火)～10.31(木)	3	約60				平成31年度新規計画 平成30年度は実施なし
		第2回 31.12.10(火)～12.12(木)	3	約60				
10	◎主任家庭裁判所調査官研修	31.6.25(火)～6.28(金)	3.5	未定	30.6.19(火)～6.22(金)	3.5	23	
11	◎研修指導研究会	第1回 31.6.5(水)～6.7(金)	3	約50	30.5.29(火)～5.31(木)	3	45	
		第2回 31.12.17(火)～12.19(木)	3	約40	31.1.16(水)～1.18(金)	3	41	
12	◎実務指導研究会	民事 31.5.14(火)～5.15(水)	2	約40	30.5.8(火)～5.9(水)	2	42	
		刑事 31.5.14(火)～5.15(水)	2	約40	30.5.8(火)～5.9(水)	2	32	
		家事 31.5.16(木)～5.17(金)	2	約35	30.5.10(木)～5.11(金)	2	36	
		少年 31.5.16(木)～5.17(金)	2	約25	30.5.10(木)～5.11(金)	2	23	
13	◎家事実務研究会(※)	31.11.6(水)～11.8(金)	3	約100	30.11.7(水)～11.9(金)	3	100	平成30年度は司研と一部合同で実施
14	◎少年実務研究会(※)	31.9.11(水)～9.13(金)	3	約100	30.9.12(水)～9.14(金)	3	99	平成30年度は司研と一部合同で実施
15	◎民事実務研究会(※)	第1回 31.6.12(水)～6.13(木)	各2	約50	30.5.30(水)～5.31(木)	各2	50	平成30年度は司研と一部合同で実施
		第2回 32.1.23(木)～1.24(金)		約50	31.1.24(木)～1.25(金)		50	
16	◎刑事実務研究会(※)	31.11.21(木)～11.22(金)	2	約50	30.11.28(木)～11.29(木)	2	50	平成30年度は司研と一部合同で実施
17	◎家事特別研究会(※)	31.10.10(木)～10.11(金)	1.5	約50	30.10.11(木)～10.12(金)	1.5	50	平成30年度は司研と合同で実施
18	◎家庭裁判所調査官特別研修	第1回 31.10.29(火)～11.1(金)	4	約40	30.12.4(火)～12.7(金)	4	41	平成30年度は2回で実施
		第2回 31.12.4(水)～12.6(金)	3	約40	31.1.30(水)～2.1(金)	3	40	
		第3回 32.1.29(水)～1.31(金)	3	約40				
	◎家庭裁判所調査官専門研修				30.10.22(月)～10.26(金)	5	49	
19	◎家庭裁判所調査官応用研修	31.7.8(月)～7.12(金)	5	未定	30.7.9(月)～7.13(金)	5	45	
20	◎速記官中央研修	31.7.3(水)～7.4(木)	1.5	約20	30.7.5(木)～7.6(金)	1.5	20	
	◎総括執行官研究会				30.7.10(火)～7.12(木)	2.5	29	隔年で実施 平成31年度は実施なし
21	◎執行官実務研究会	32.2.4(火)～2.6(木)	3	未定	31.2.5(火)～2.7(木)	3	21	
22	◎新任執行官研修	31.5.28(火)～5.31(金)	3.5	未定	30.6.12(火)～6.15(金)	3.5	11	
23	◎係長等(総務担当)研修	31.10.1(火)～10.3(木)	3	約50	30.6.5(火)～6.7(木)	3	51	
24	◎係長等(人事担当)研修	31.10.23(水)～10.25(金)	3	約70	30.6.19(火)～6.21(木)	3	69	

番号	研修名称	実施時期	期間	人員	実施時期	期間	人員	
26	◎研修事務担当者研修	31.6.18(火)～6.20(木)	3	約40	30.9.19(水)～9.21(金)	3	46	
27	◎総合職採用職員初任研修	31.4.5(金)～4.9(火)	3	未定	30.4.6(金)～4.10(火)	3	60	
28	◎情報セキュリティ研修	31.10.8(火)～10.9(水)	1.5	約60	30.10.2(火)～10.3(水)	1.5	66	
29	◎情報処理研修	第1回 31.5.21(火)～5.23(木)	3	約60	30.5.15(火)～5.17(木)	3	59	
		第2回 31.5.28(火)～5.30(木)	3	約60	30.5.22(火)～5.24(木)	3	60	
30	裁判事務支援システム(少年事件部分)導入研修	第1回 31.5.13(月)～5.14(火)	2	約60				
		第2回 31.6.6(木)～6.7(金)	2	約60				
		第3回 31.7.9(火)～7.10(水)	2	約50				
		第4回 31.9.9(月)～9.10(火)	2	約50				
31	採用試験事務担当者研究会	31.5.29(水)	1	約30				
32	◎CA研修実務試験	前期研修 31.6.26(水)～7.17(水)	15	未定	30.6.25(月)～7.13(金)	19	59	
		実務研修 31.7.19(金)～8.21(水)	23		30.7.17(火)～8.17(金)	32		
		後期研修 31.8.23(金)～9.12(木)	15		30.8.20(月)～9.7(金)	19		
33	◎次席家庭裁判所調査官等実務研究会	実施機関が適宜決定	1	未定	実施機関が適宜決定	1	50	
34	◎新任中間管理者研修	実施機関が適宜決定	5	未定	実施機関が適宜決定	5	252	
35	◎書記官ブラッシュアップ研修	7月から9月までの間で実施機関が適宜決定	10.5	未定	7月から9月までの間で実施機関が適宜決定	10.5	306	
36	◎家庭裁判所調査官実務研究会	実施機関が適宜決定	3	未定	実施機関が適宜決定	3	238	
37	◎新任係長研修	実施機関が適宜決定	3	未定	実施機関が適宜決定	3	264	
38	◎事務官専門研修	実施機関が適宜決定	1.5～3	未定	実施機関が適宜決定	1.5～3	未定	
39	◎ジャンプアップ研修	実施機関が適宜決定	3	未定	実施機関が適宜決定	3	未定	
40	◎事務官法律研修	通信研修 実施機関が適宜決定	9～11	約250	実施機関が適宜決定	9～11	255	
		面接研修 実施機関が適宜決定			実施機関が適宜決定			
41	◎新採用職員研修	実施機関が適宜決定	5	未定	実施機関が適宜決定	5	400	
42	●ステップアップ研修	2月から3月までの間で実施機関が適宜決定	3	未定	2月から3月までの間で実施機関が適宜決定	3	未定	
43	●フォローアップセミナー	①2月及び3月中で実施機関が適宜決定 ②実施機関の実情に応じて、①に定める日に加え、実施機関が適宜決定	約3	未定	①2月及び3月中で実施機関が適宜決定 ②実施機関の実情に応じて、①に定める日に加え、実施機関が適宜決定	約3	未定	
44	●フレッシュセミナー	採用初日及び2日目	2	未定	採用初日及び2日目	2	未定	
45	●高裁ブロック研修	実施機関が適宜決定			実施機関が適宜決定			
46	●自庁研修	実施機関が適宜決定			実施機関が適宜決定			
47	合同実務研究	31.9～32.3	7月	未定	30.9～31.3	7月	3	
48	書記官実務研究	31.4～32.3	1年	2	30.4～31.3	1年	2	
49	家庭裁判所調査官実務研究(個人及び共同研究)	31.7～32.3	8月	未定	30.7～31.3	8月	2	
	同上(指定研究)	31.4～32.3	1年	6	29.4～31.3	2年	6	
50	家庭裁判所調査官関係機関特別研究(家事及び少年関係機関についての研究)	31.7～32.3	8月	未定	30.7～31.3	8月	17	
	同上(心身の鑑別についての研究)	32.2～3	1月	3	31.2～3	1月	3	
	同上(更生保護についての研究)	31.5～7	2月	3	30.5～7	2月	3	
60	書記官養成課程第一部 第16期	31.4.4(木)～32.3.2(月)	1年	200	30.4.5(木)～31.3.1(金)	1年	189	平成30年度欄は第15期生
61	書記官養成課程第二部 第16期(2年生)	30.4.5(木)～32.3.2(月)	2年	59	29.4.6(木)～31.3.1(金)	2年	61	平成30年度欄は第14期生
		第16期(1年生) 31.4.4(木)～33.3.1(月)	2年	68	30.4.5(木)～32.3.2(月)	2年	59	平成30年度欄は第15期生
62	家庭裁判所調査官養成課程第15期	30.4.5(木)～32.3.2(月)	2年	39	29.4.6(木)～31.3.1(金)	2年	41	平成30年度欄は第14期生
63	家庭裁判所調査官養成課程第16期	31.4.4(木)～33.3.1(月)	2年	45	30.4.5(木)～32.3.2(月)	2年	39	平成30年度欄は第15期生

(※)を付したものについては、カリキュラムについて司研と合同実施を検討中

平成31年度裁判所職員(裁判官以外)研修

裁判所職員総合研修所



(注) □は中央研修, □は高裁委嘱研修, □は自庁研修, □は研究, □は養成課程を表す(養成の配置については、階層や系統と関連したものではない)。

※ このほか各分野における課題への取組の進展状況、喫緊の課題の発生等に応じて、裁判所職員総合研修所長において、別途研修を実施することがある。